



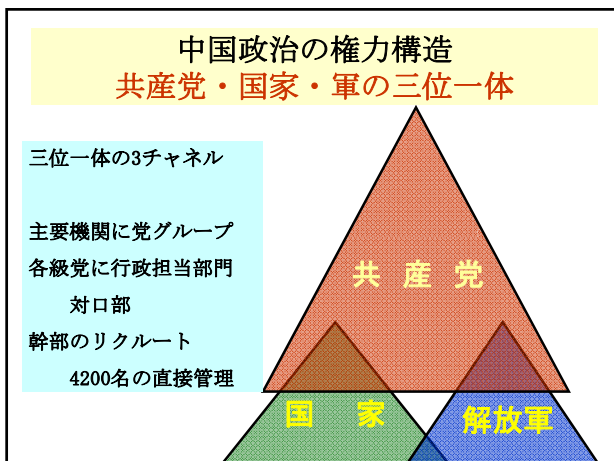
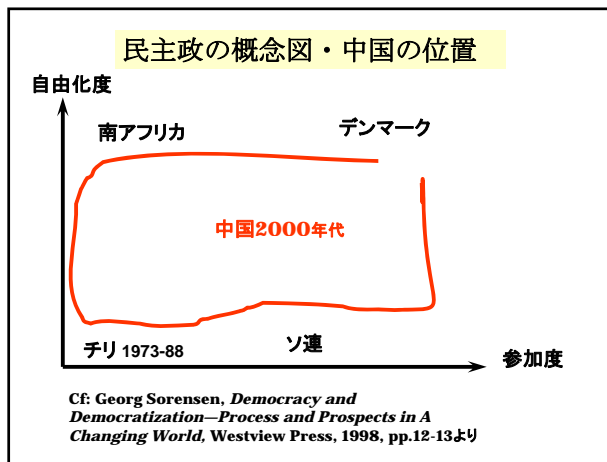
アジア諸国の「自由度」2007			
国名	政治的権利	市民的自由	評価
日本	1	2	自由
北朝鮮	7	7	不自由
中華人民共和国	7	6	不自由
韓国	1	2	自由
台湾	2	1	自由
マレーシア	4	4	部分的自由
シンガポール	5	4	部分的自由
インドネシア	2	3	部分的自由
フィリピン	3	3	部分的自由
タイ	7	4	部分的自由
ビルマ	7	7	不自由
アフガニスタン	5	5	部分的自由
バングラデシュ	4	4	部分的自由
インド	2	3	部分的自由
パキスタン	6	5	不自由

【出所】Freedom House, *Freedom in the World 2007, Subscores*, Freedom House web site, www.freedomhouse.org/template.cfm?page=372

自由と民主主義の測り方

フリーダム・ハウスの評価の問題点

- ① 形式と手続きとしての民主主義と実質
多党制と競争・定期的選挙
- ② 自由と民主制度との関係
民主なき自由、自由なき民主
- ③ アジアの民主主義の評価
日本・シンガポール・中国
- ④ 中国と民主主義
体制・制度・アクター・文化（上層・末端）



政治アクターの変容

★社会の変容
階層分化、三層構造から四層構造
→社会集団/弱者集団の登場、透明化など

★進むエリート化 2002年 第16回党大会——包括政党化
農民・労働者の党から幹部党へ
90年代後半に全党員中、農民・労働者の比率が50%を切る
幹部が三分の一、農民・労働者が45%、あとは定年退職者
低学歴から高学歴のエリート集団へ
2001年で高卒以下党員の比率が50%を切る
40万人の大学院修了者、党中央委員380人の95%が大専卒
私営企業家の党への吸収
500万戸の私営企業家の30%が入党（2006年）

2007年6月の中国共産党

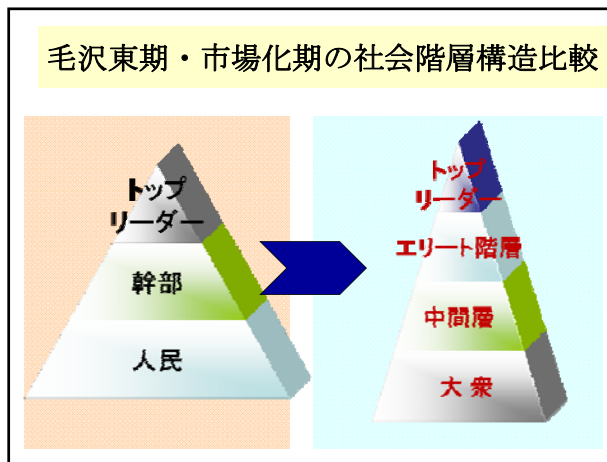
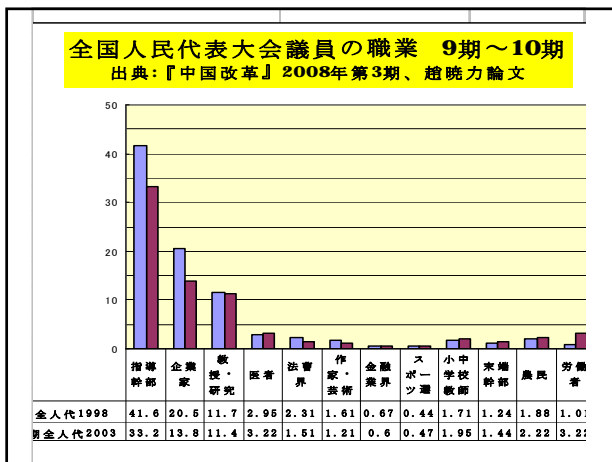
出典: 中共中央組織部『人民日報』20071009

党員数	7336.3万人	
職業		
工人	796万人	10.8%
農牧漁業	2310.2万人	31.5%
機関幹部・企業事業単位管理要員専門技術要員	2134.6万人	29.1%
軍人・武警	159.7万人	2.2%
学生	194.7万人	2.6%
離退職者	1377.6万人	18.8%
その他	363.5万人	5%
学歴 大専以上学歴者	2279.7万人	31.1%
女性党員比率	19.9%	
少数民族党員比率	6.4%	
35歳以下党員比率	23.7%	

中共党員の学歴構成 (付:「幹部」)

	1949	1978	1987	1994	1998	2002	2007
高卒以上党員比率	0.92%	12.8%	28.5%	39.9%	47.2%	52.5%	
大学専科卒党員比率	0.32				17.8	23.2	31.3
幹部総数 4113万人 2001年							
大学専科卒幹部比率				18.0%	1996 31.9%	2001 54.4%	
党員比率						38~ 40%	

【典拠】1949年趙生暉『党組織史綱要』、1978年、1987年『北京週報』1989-23、1994年『党的組織工作大事記』、1998年『人民日報』19990628、2002年『人民日報』20030701、2007年『人民日報』20071009、幹部データ『党建研究』2002年?月



私営企業主の政治組織参加2002

『財經』電子版、20030220 第5号

工商業連合会	79.0%
各種の協会組織	48.0
政治協商会議	35.1
中国共産党	29.9
人民代表大会	17.4
民主党派	5.7
共産主義青年団	2

調査は2002年4-7月、調査主体は中共中央統一戦線部・全国工商連合会の「中国私営企業研究課題組」。アンケート3635通、有効回答3258通、データは2001年末現在-----全国私営企業203万戸 従業員2714万人

★私営企業家中の党員比率 (工商連の調査)
1993年13.1%、1995年17.1%、1997年16.6%、2000年19.8%、2002年29.9%、2004年33.9%、2006年32.2% 【『2008年中国社会形勢分析与予測』298頁】

★2006年の私営企業主498万戸、雇員5300万人 【『2008年中国社会形勢分析与予測』291頁】

B.Dicksonが描く私営企業者像 1999/2005

★4省8県での調査。1999年—524人の私営企業家・230人の幹部、2005年—1058人の私営企業家・279人の幹部 単位 %

	企業家		幹部	
	1999年	2005年	1999年	2005年
経済改革				
速すぎる	9.7	12.5	8.9	9.4
大体よし	58.9	70.3	60.6	68.2
遅すぎる	31.4	17.2	30.5	22.4
政治改革				
速すぎる	5.7	4.4	5.6	-----
大体よし	55.1	59.8	37.5	-----
遅すぎる	39.1	35.8	56.9	-----
安定より成長	41.7	44.6	60.6	49.1

【出典:B.J.Dickson, Integrating Wealth and Power in China: The Communist Party's Embrace of the Private Sector, *The China Quarterly*, No.192, Dec.2007 pp.848-849】

現代中国分析 四つのモデル

◆ 普通の近代化モデル

たとえいろいろ「中国的」だとしても、方向は民主化と市場化である、とするもの。
陳情制度（「上訪」ないし「信訪」）の廃止、戸口制度の廃止（于建嶸、陸益權など）
財産権、土地所有権の法制化
描くモデルは普通の近代社会

◆ 伝統への回帰モデル

「民主化が中国の問題を解決できる訳ではない」と、伝統、しかも儒学的価値への復帰を
将来モデルとして描く。
康曉光（中国人民大学）--90年代後半、大陸では、政治資源・経済資源・文化資源を独占
した「エリート連盟」ができ、「行政が政治を吸収する」状況がみられ、それが政治安定を
保証した、と分析。「伝統文化復興運動」の先頭に立ち、儒家文化の復興が中国の安定的発
展、平和的台頭に貢献するという【康曉光2007】
また、宗教意識の希薄さや寛容な教化、安定と秩序を求める保守性、集団主義的価値志向
、道徳本位の政治権力意識などが現代の中国外交に影響している、と「平和的台頭」を根拠
づける見解【楚樹龍ら2007】

◆ 東アジア・モデル

中国での東アジア・モデルの見方は微妙である。その中で陳峰君（北京大学）は、権威主
義は東アジアが「やむを得ずった過激的な体制」だが、「アジア型民主政治体制」への漸
進プロセスとして東アジア、とくに台湾経験が高く評価する【陳峰君1999】。毛里は、中
国の目標モデルとして東アジア・モデルはなお有用だと考えている。

◆ 「中国は中国」モデル

「中国は中国」モデル 変わらないもの① 戸籍制度

★ 戸籍制度の変化 [張英紅、2002年]

第一期 1949年～1957年 原則的に戸籍自由、移動自由の時期
第二期 1958年～1978年 農村→都市への移転厳しい制限
1958年1月9日 「戸口登記条例」
1977年 「農転非」政策（農業人口の0.15%～0.2%まで市鎮への移住許可）
第三期 1979年～ 戸籍制度の部分的・漸進的改革、小城鎮、暫住戸籍
1984年 「農民自理口糧」概念
1992年～ 小城鎮での「戸籍売買」安徽省某県では1戸籍5000元、財政収入300万元
1997年9月 条件に合った農村人口の小城鎮常住戸籍認可（試点）

★ 出ては消える改革構想

◆1985年から公安部で「戸籍法」の起草開始、関係部門と大都市の反対で頓挫
◆1993年國務院-戸籍制度改革小組設置、「改革決定」草案作成、その後頓挫

★ 都市/農村二元構造、市民/農民身分制の法的基礎である戸籍制度がな
ぜ変わらないのか？

【参考：陸益權「1949年後的中国戸籍制度」『北京大学学報』2002年第2期、
張英紅「戸籍制度的歴史回遷と改革前論」『寧夏社会科学』2002年第5期な
ど】

「中国は中国」モデル 変わらないもの② 信訪・上訪制度

★ 信訪・上訪の歴史 [張曉永2004]

第一期 1949年～1978年 政治運動のなかで他人告発が主要内容
1951年 「關於处理人民来信和接見人民工作的決定」
1957年國務院「關於加強处理人民来信和接待人民來訪工作的指示」
第二期 1979年～1982年2月 歴史遺留問題、名誉回復要求が主内容
第三期 1982年～ 紛争の解決・救済の実現が主機能
1982年 憲法 公民の批判と提案の權利保障
1995年 國務院「信訪条例」初めて制度化
2000年 中共中央办公厅など、国家信訪局に統合
2005年 國務院 新「信訪条例」權利保護と規制強化「東民不約言」（于建嶸）

★ 2003-05年の上訪ピーク

ある省会の上訪件数の変化
1996年600、2002年2900、2004年4626、2005年5447件次
各級信訪部門が毎年受理している信訪案件 1000万件次
これらの内はつきり結論が出たもの 0.2%
北京永定門東庄上訪村 ピーク時住民3万人
2007年上訪人560名中、平均上訪回数14.64回、上訪での平均滞在日数292日
★ 官本位主義、人員・コスト高、社会不安のもとになっている上訪・
信訪制度がなぜ変わらないのか？（2008年の信訪改革領導小組設置）

【参考：張曉永「信訪制度：告別過去与現在」『中国改革・農村版』2004年11月、于建
嶸「信訪制度改革与憲政建設」『二十一世紀』2005年7月電子版、于建嶸「对560名進
京上訪問卷的調查」『法律与生活』2007年第10期、王茂先など「信訪制度完善之研究」
『法制与社会』2008年8月上】

政治変容のいくつかのシナリオ

★ 民主化の道 —— 韓国・台湾型

インドネシア型

★ 柔らかい一党体制（協商政治） —— シンガポール型

鍵は利益集団・社会集団との協商機制、透明化

党の分化 → 派閥化 → 疑似的多党制（ヘゲモニー政党制）

★ 固い一党体制の持続

鍵は経済状況

★ 統治能力の衰退から秩序崩壊 → 体制崩壊

第二の太平天国・義和団・人民革命？